

案

首都大学東京

2018年5月14日
総務局
公立大学法人首都大学東京

目 次

序 章 公立大学法人首都大学東京の概要 · · · · ·	P 2
第Ⅰ章 現状と課題 · · · · ·	P 13
1 現状点検に当たっての前提 · · · · ·	P 15
2 首都大学東京 · · · · ·	P 18
3 産業技術大学院大学 · · · · ·	P 26
4 都立産業技術高等専門学校 · · · · ·	P 32
第Ⅱ章 今後の方向性 · · · · ·	P 36
参考資料 · · · · ·	P 47

序章 公立大学法人首都大学東京の概要

・首都東京の大学にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに大学運営に経営感覚を導入し、戦略的な大学運営を実現していくことを目的として、2005年4月、東京都により設立された。

1 名称

公立大学法人首都大学東京

2 設立年月日

2005年4月1日

3 所在地

東京都新宿区西新宿2-3-1

4 役員

9人（理事長、副理事長3人、理事3人、監事2人）

5 審議機関

経営審議会

法人の経営に関する重要事項を審議

教育研究審議会

法人の設置する大学ごとに設置し、各大学の教育研究に関する重要事項を審議

- ・2005年度に旧4大学を再編統合し「首都大学東京」を開学した。
- ・その後、法人は2006年4月に産業技術大学院大学を開学し、2008年4月に東京都立産業技術高等専門学校が東京都から法人に移管されたことにより、現在の2大学1高専となった。

【再編統合、法人化前(2004年度)】

東京都立大学

東京都立科学技術大学

東京都立保健科学大学

東京都立短期大学

東京都立工業高等専門学校

東京都立航空工業高等専門学校

【2005年度以降】

公立大学法人首都大学東京
(2005年度 設立)

首都大学東京
(2005年度 再編統合により開学)

産業技術大学院大学
(2006年度 新設)

東京都立産業技術高等専門学校
(2006年度統合、2008年度法人移管)

2 首都大学東京 ~概要(1)~

序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・世界有数の大都市である東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、基礎的な学問分野及び大都市課題をはじめとする先端的課題と共に深く追及することにより、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。

1 名称

首都大学東京 Tokyo Metropolitan University(TMU)

2 開学年月

2005年4月

※都立の4つの大学「東京都立大学」、「東京都立科学技術大学」、「東京都立保健科学大学」及び
「東京都立短期大学」を再編・統合して、首都大学東京を開学

3 所在地・学部配置

(1) 南大沢キャンパス(八王子市南大沢1-1)

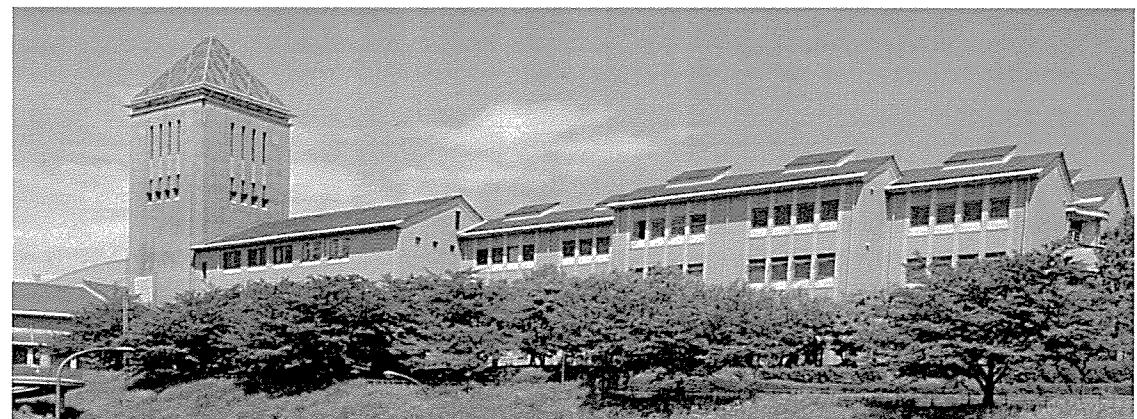
人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部、
システムデザイン学部(1、2年次)、健康福祉学部(1年次)

(2) 日野キャンパス(日野市旭が丘6-6)

システムデザイン学部(3、4年次)

(3) 荒川キャンパス(荒川区東尾久7-2-10)

健康福祉学部(2~4年次) 等



4 学生数*

9,170人

学部: 6,900人

専攻科: 10人

大学院: 2,260人

5 教員数*

673人

*2017年5月1日現在

2 首都大学東京 ~概要(2)~

序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・2018年4月現在、7学部、23学科、7研究科から構成されている。

学部・学科・研究科等の構成

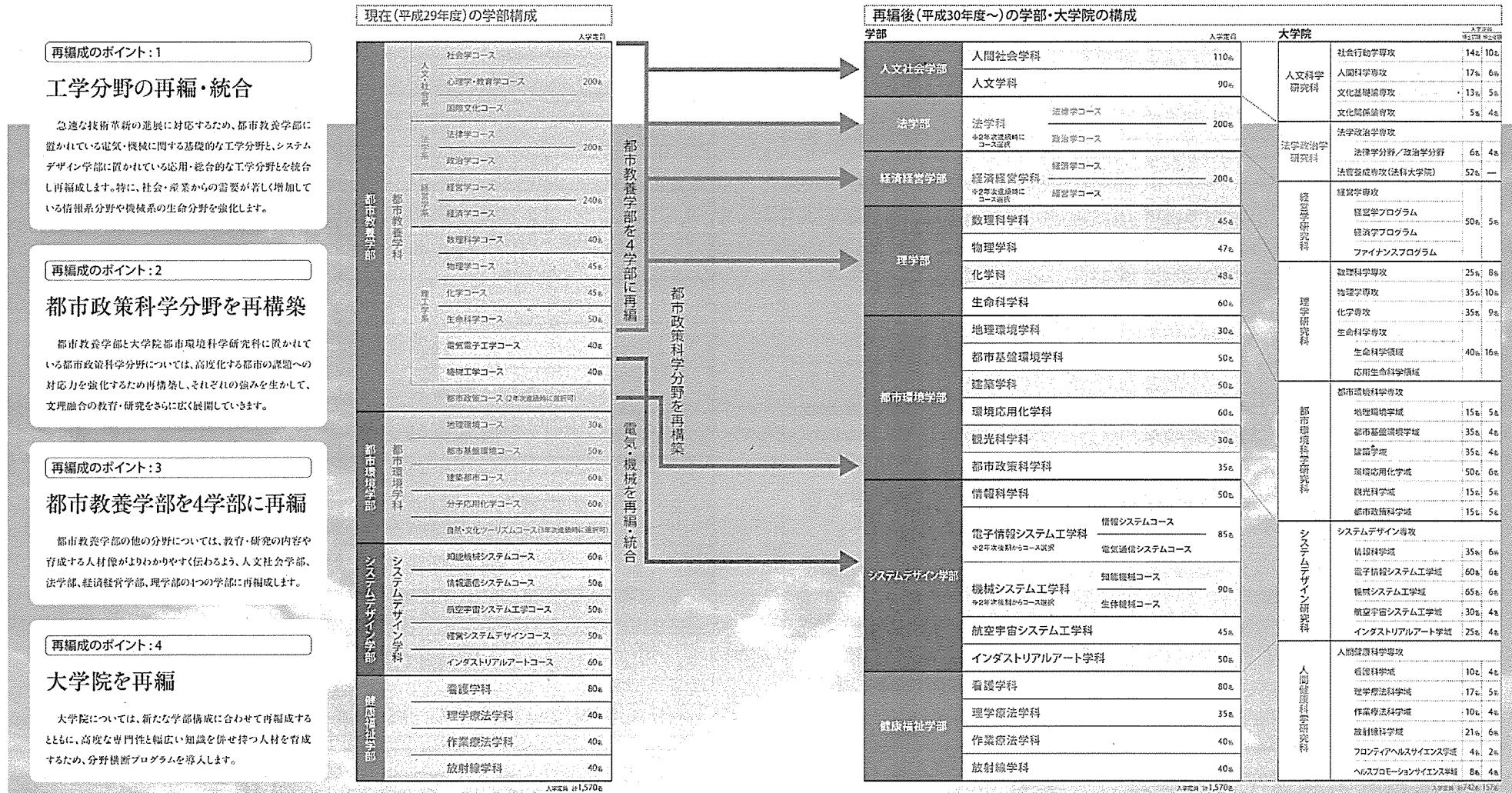
学部	学科
人文社会学部	人間社会学科
	人文学科
法学部	法学科
経済経営学部	経済経営学科
理学部	数理科学科
	物理学科
	化学科
	生命科学科
都市環境学部	地理環境学科
	都市基盤環境学科
	建築学科
	環境応用化学科
	観光科学科
	都市政策科学科
システムデザイン学部	情報科学科
	電子情報システム工学科
	機械システム工学科
	航空宇宙システム工学科
	インダストリアルアート学科

学部	学科
健康福祉学部	看護学科
	理学療法学科
	作業療法学科
	放射線学科
研究科	専攻
人文科学研究科	社会行動学専攻
	人間科学専攻
	文化基礎論専攻
	文化関係論専攻
法学政治学研究科	法学政治学専攻
	法曹養成専攻
経営学研究科	経営学専攻
理学研究科	数理科学専攻
	物理学専攻
	化学専攻
	生命科学専攻
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻
システムデザイン研究科	システムデザイン専攻
人間健康科学研究科	人間健康科学専攻

2 首都大学東京 ~概要 (3) ~

序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・情報社会の急速な発展や少子高齢化、大規模災害リスクの増大など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題が発生している中、2018年4月、本学が有する教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応える組織体制に再編した。



3 産業技術大学院大学～概要（1）～

序章 公立大学法人首都大学東京の概要

- ・首都東京の産業発展を担う高度専門職人材の育成を目的として、2006年4月に開学した。
- ・東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、PBL（問題解決型学修）教育等の先進的な教育方法や教育体系を社会情勢、産業界のニーズの反映や専攻横断型の教育プログラムの展開等により、より魅力的なものとし、イノベーションをもたらし産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指している。

1 名称

産業技術大学院大学 Advanced Institute of Industrial Technology (AIIT)

2 開学年月

2006年4月

3 所在地

品川区東大井1-10-40

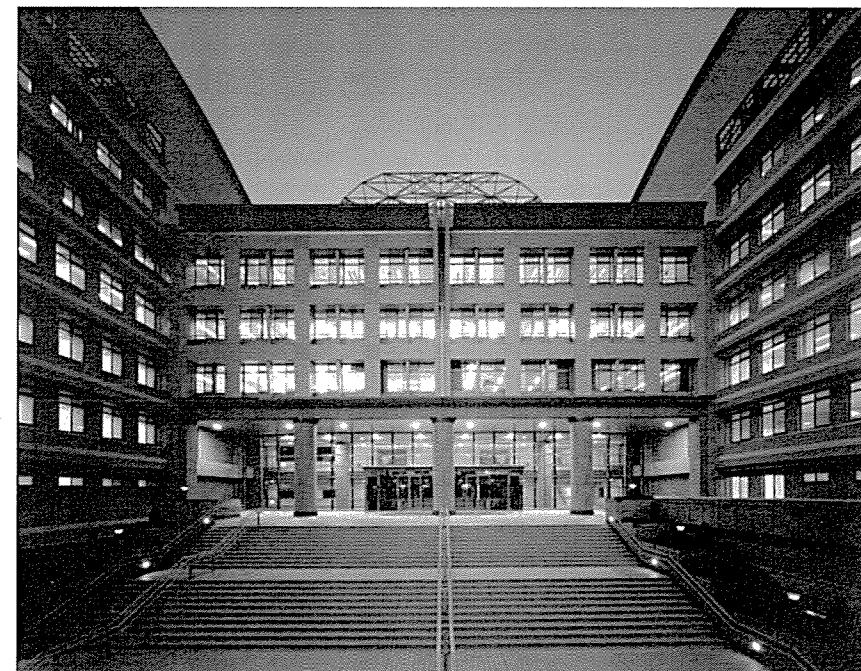
4 学生数

214人

5 教員数

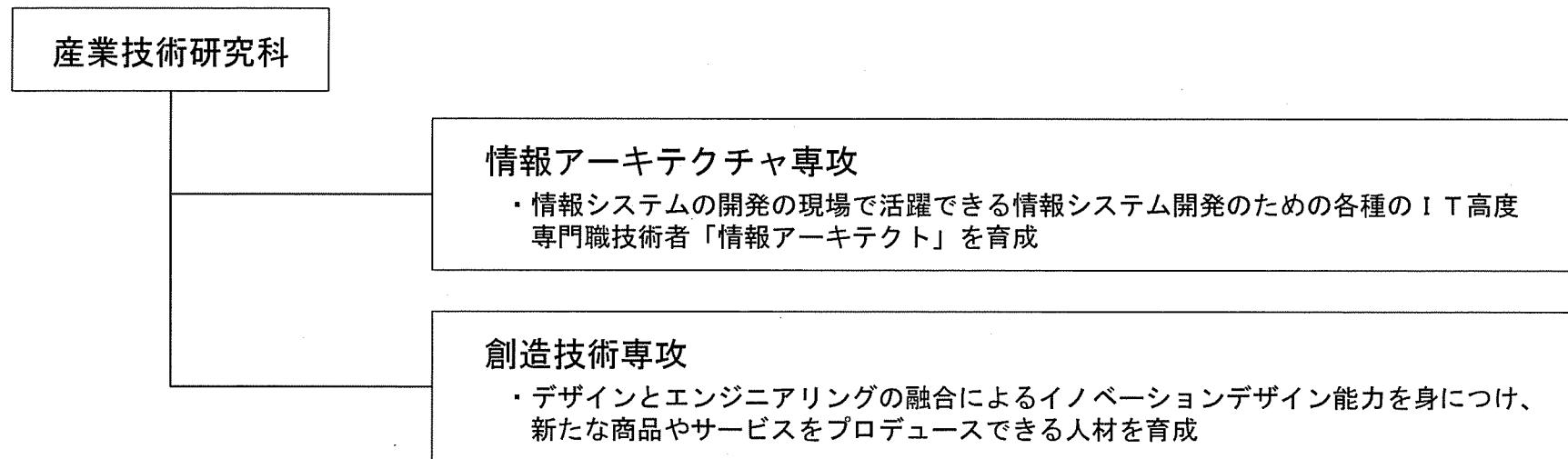
28人

* 2017年5月1日現在



- 「産業技術研究科」の下に、「情報アーキテクチャ専攻」と「創造技術専攻」の2専攻がある。

研究科・専攻の構成



【専門職大学院】

2003年度、高度専門職業人の養成に目的を特化した大学院として創設。理論と実務を架橋した教育を行うこととし、
①少人数による実践的な教育方法、②学位論文は必須としない、③実務家教員の一定割合配置などが特徴

- ・首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を目的として、2006年4月に開学した。
- ・東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、柔軟で的確な教育システムへの改善に取り組み、国際的に通用する工学教育の質の保証を追及するとともに、産業界や社会のニーズを踏まえた教育プログラムの再構築を行い、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指している。

1 名称

東京都立産業技術高等専門学校 Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology

2 開学年月

2006年4月

※2008年4月に、東京都から移管

3 所在地

品川キャンパス：品川区東大井1-10-40

荒川キャンパス：荒川区南千住8-17-1

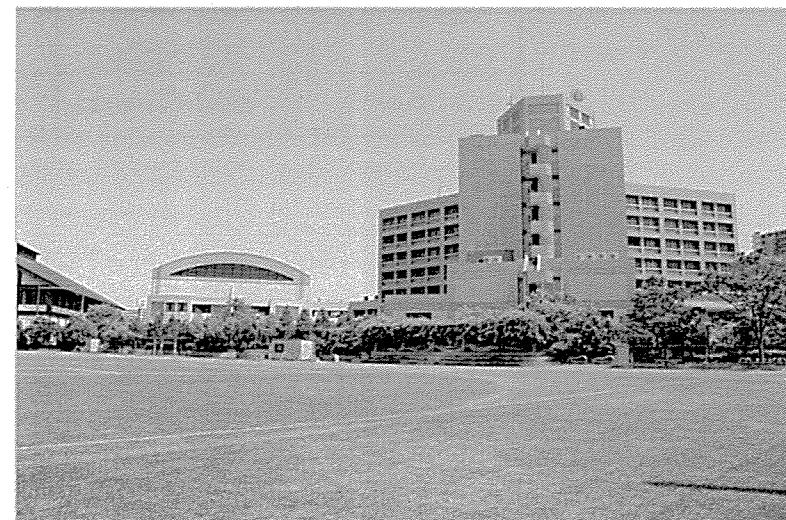
4 学生数

1,629人 [本科：1,555人、専攻科：74人]

5 教員数

130人

*2017年5月1日現在



- ・本科は、「ものづくり工学科」の1学科のみで、2つのキャンパスに8つのコースが設置されている。
- ・専攻科も「創造工学専攻」の1専攻のみで、4つの分野で高度な専門知識を教授し、社会における問題解決能力を養っている。

学科・専攻科・コースの構成

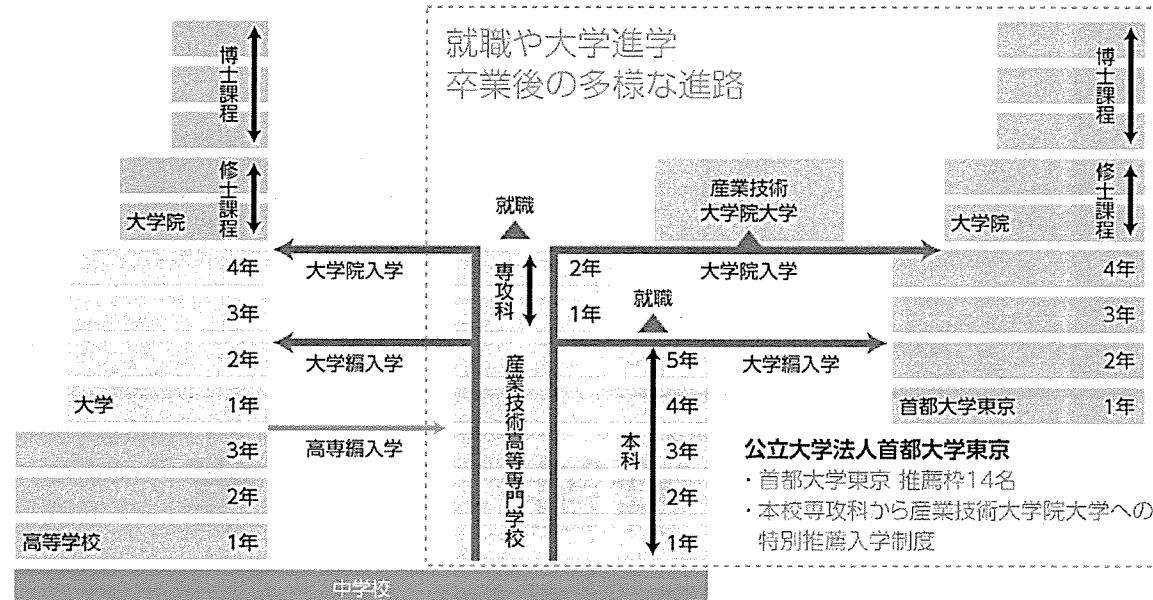
<本科>

学科	教育コース	キャンパス
ものづくり工学科	機械システム工学コース	品川キャンパス
	生産システム工学コース	
	電気電子工学コース	
	電子情報工学コース	
	情報通信工学コース	荒川キャンパス
	ロボット工学コース	
	航空宇宙工学コース	
	医療福祉工学コース	

<専攻科>

専攻科	教育コース	キャンパス
創造工学専攻	機械工学コース	品川キャンパス
	電気電子工学コース	
	情報工学コース	荒川キャンパス
	航空宇宙工学コース	

- ・高専の教育システムは、大学とは異なり、中学校卒業後の早い年齢段階から5年間（専攻科進学を含めると7年間）の一貫した専門教育を通じて、産業の幅広い分野で活躍できる実践的・創造的技術者の育成を目指している。
- ・高専は、2018年5月現在、全国に57校設置されている。（国立51校、公立3校、私立3校）



【高専】

- ・本科では、学年制を基本として一般科目と専門科目をくさび型に配置し、1年次より段階的に専門科目を増やすことによって、無理なく大学とほぼ同程度の専門的な知識・技術を身につけられるように工夫されている。
- ・専攻科では、本科で学んだ工学の基礎の上に、より高度で専門的な技術・学問を学ぶことにより、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者の育成を目指している。
- ・本科の卒業生には準学士の称号が授与され、専攻科修了生は大学評価・学位授与機構の審査に合格することで学士の称号を取得できる。

第Ⅰ章 現状と課題

第Ⅰ章 現状と課題

第Ⅰ章の概要

1 現状点検を実施する理由

- ・各大学・高専を取り巻く状況を踏まえ、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」の3つの観点から現状点検を実施する。

2 首都大学東京

- ・情報発信
- ・国際化
- ・シニア層の学習ニーズへの対応

3 産業技術大学院大学

- ・情報発信
- ・国際化
- ・シニア層の学習ニーズへの対応

4 都立産業技術高等専門学校

- ・情報発信
- ・国際化

1 現状点検を実施する理由（1）

第Ⅰ章 現状と課題

- 各大学・高専を取り巻く環境を踏まえ、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」の3つの観点から、現状点検及び課題整理を実施することとした。

<「情報発信」について現状点検を実施する理由>

(1) 大学の知名度

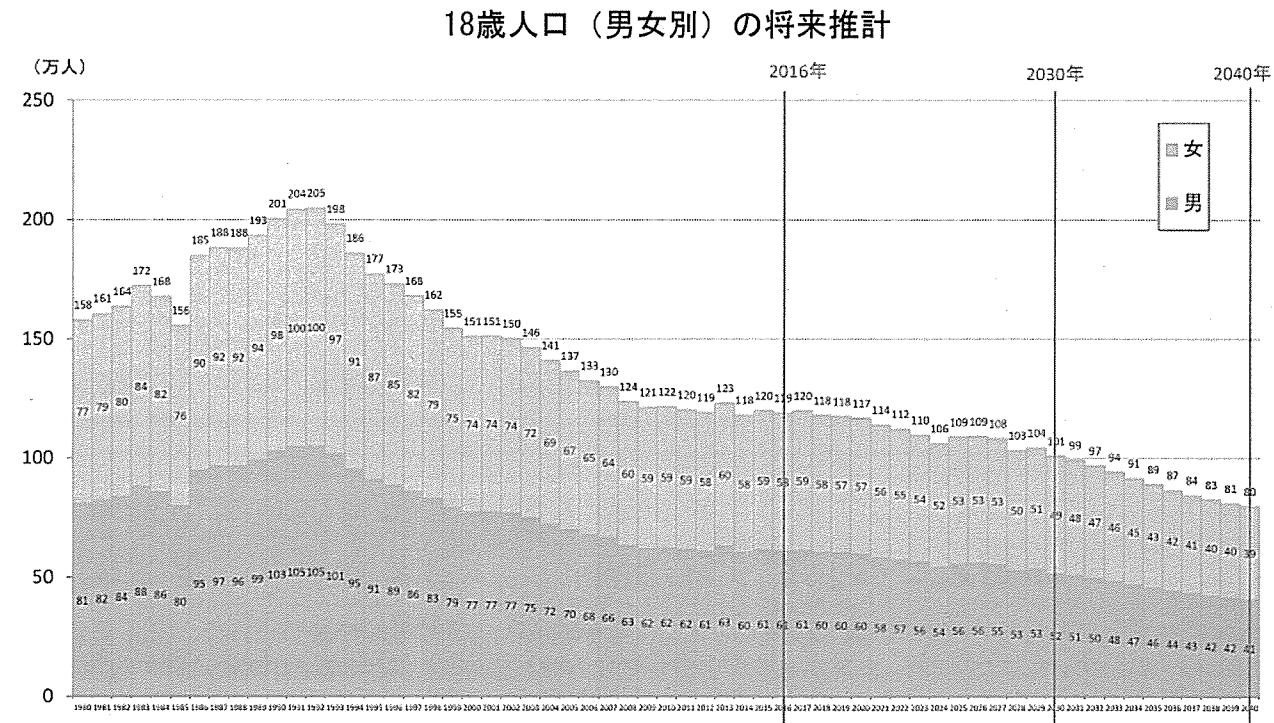
- 『平成27年度学生生活実態調査報告書』では、首都大学東京の改善して欲しい点として、「大学名・知名度」が37.1%に上った。
- また、大学名や知名度について、以下の意見が学生から出ている。
 - ⇒ 広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい。
 - ⇒ 都民以外の知名度が圧倒的に低い。
 - ⇒ 学部、学科だけでは伝わりにくく、就職活動で不利である。

* 『平成27年度学生生活実態調査報告書』より

(2) 18歳人口の減少により、大学間競争が激化

- 18歳人口が減少する中、政府においては、「高等教育の無償化については、2020年4月から実施する」という方針を示しており、学生の獲得を巡って、今後大学間で熾烈な競争が予想される。

* 人生100年時代構想会議 中間報告（2017年12月）より



※過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。

※「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）。

国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

（出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、

平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

- 知名度を向上させ、熾烈な大学間競争を勝ち抜いていくために、「情報発信」について現状点検を実施する。

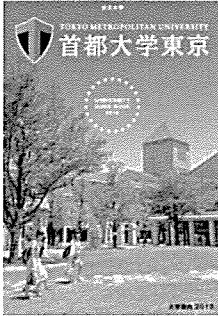
首都大学東京における情報発信

- ・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、主に受験生や保護者などに対して、学部や学生生活などに関する情報を発信している。
- ・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学案内	冊子	直営	受験生、保護者、教員	76,000部（2016版）	85,100部（2017版）	85,550部（2018版）
大学HP	WEBサイト	直営・委託	受験生、保護者、教員、一般	閲覧数 8,638,663	閲覧数 8,407,655	閲覧数 8,080,477
大学説明会	冊子等	直営	受験生、保護者	来場者数 南大沢15,183人 日野 1,084人 荒川 1,955人	来場者数 南大沢17,806人 日野 1,336人 荒川 2,070人	来場者数 南大沢20,973人 日野 1,579人 荒川 2,330人
新聞・雑誌広告	紙	直営	受験生、保護者、教員、一般	2回	1回	1回
プレス発表	紙、WEBサイト	直営	マスコミ、一般	27件	39件	38件

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

大学案内	大学HP
	

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 大学案内（冊子）やHPなどを通じて、主に受験生や保護者などに対して、学部や学生生活などに関する情報を発信している。 媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学案内（冊子）やホームページ、SNSなどを通じて、学部の教育研究内容や学生生活などを幅広く紹介しているが、これにより大学の姿や都が設立した関係の深い大学であることが、どの程度浸透しているかが十分に把握できていない。 発信内容はほぼ学内の関係者で検討して決定している。 首都圏の他の国公立大学と比べ、大学の認知度やブランド力が十分でない。
国際化	<ul style="list-style-type: none"> 2015年12月に、本学の国際化に向けて施策をまとめた『首都大学東京国際化行動計画』を策定し、教育の国際化など各種取組を推進している。 2013年度から都予算を活用した海外留学促進事業を展開し、学生の海外派遣は増加傾向にある。 学生数の約1割に当たる900人を目標に掲げており、外国人留学生の受入人数は増加傾向にある。 国際交流協定校数は、年々増加しているが、特定分野 <ul style="list-style-type: none"> 教員間の交流しかない大学も少なくない。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への留学者は増加傾向にあるが、学生交換協定等に基づく中長期の留学者数はやや伸び悩んでいる。 教育研究の国際的水準を高めることを目的として、諸外国の大学と、国際研究交流や学生交換留学等を内容とする国際交流協定の締結を進めており、協定校数は年々増加しているが、特定分野に偏った交流となっているケースが多い。
シニア層の学習ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やオープンユニバーシティなどのプログラムを提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> 単なる趣味や教養の講座ではなく、専門性が高く体系的で本格的な学びを志向するシニア層のニーズに応えていくためのプログラムを提供していく必要がある。

3 産業技術大学院大学 ~情報発信~

第Ⅰ章 現状と課題

産業技術大学院大学における情報発信

- ・事務局の体制を補うため、広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。
- ・一方、入試倍率は近年1倍強で推移しているため、本学の認知度を更に向上させ、優秀な学生の獲得に繋げることが重要である。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学院案内	冊子	委託	受験生、企業など	日本語版 5,000部 英語版 520部	日本語版 5,000部 英語版 500部	日本語版 5,000部 英語版 500部
大学院概要	紙	委託		5,000部	5,000部	5,000部
ロールモデル集注1	冊子、WEB	委託		—	6,000部	3,000部
大学院HP	WEBサイト	委託		閲覧数 173,981	閲覧数 154,415	閲覧数 157,777
AIIT PBL Method 注2	冊子、WEB	委託	他大学	—	—	日本語版5,000部 英語版 500部

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

注1：キャリアアップ、キャリアチェンジ、スタートアップした修了生についてまとめた冊子 注2：本学のPBL型教育における方法論について専攻ごとの事例を含めた冊子
資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

大学院案内	ロールモデル集	大学院HP	AIIT PBL Method
産技大で 本気の学び直し <small>日 ニュースの発行部</small>	修了生たちの キャリアデザイン 産 技 大 で 学 ぶ。		

【参考】産業技術大学院大学の入試倍率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
情報アーキテクチャ専攻	1.32	1.16	1.34
創造技術専攻	1.2	0.86	1.06
計	1.26	1.01	1.2

* 開学以来12年間で、1,159名が入学（募集1,000名）
資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 事務局の体制を補うため、広報冊子やWebサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 入試倍率の推移が伸び悩んでいるため、本学の認知度を更に向上させ、優秀な学生の獲得に繋げることが重要である。
国際化	<ul style="list-style-type: none"> アジアを中心に国際競争が激化する中、国境を越えた実践的人材が求められていることを背景に、2009年度からベトナム国家大学と連携協定を締結し、テレビ会議システムを用いた2国間でのグローバルPBLを開始した。 産業技術大学院大学では、2011年6月、産業人材開発手法として優れたPBL型教育を発展させ、かつアジアに普及させていくことを目的として、アジアの大学等とAPENを設立し、事務局を担っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の協定校と実施してきたが、2017年度からは学内公募によりグローバルPBLのテーマ及び相手国を選定していくこととしており、相手先を更に広げていくことが重要である。 APENの理事会メンバー以外の大学・機関もサポートингメンバーとして受け入れる方向性になっており、各機関との関係の更なる充実が重要である。
シニア層の学習ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術大学院大学における50歳以上のシニアの数は、学生の10%を占めており、近年増加傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 50歳代以上の起業家が占める割合は、近年増加しており、シニアの起業に対するニーズが高まっている。

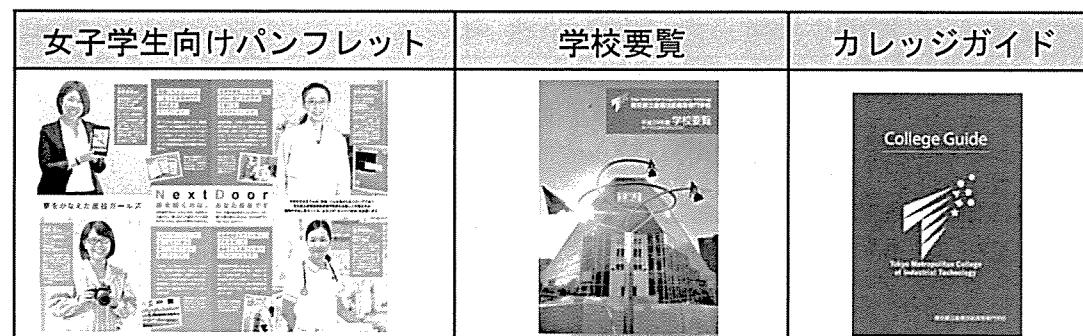
都立産業技術高等専門学校における情報発信

- ・高校入試に向けた入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。
- ・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員で作成している。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
学校案内	冊子	直営	受験者、保護者	10,000部	10,000部	10,000部
女子学生向けパンフレット	冊子	直営	受験者、保護者	2,000部	5,000部	8,000部
学校要覧	冊子	直営	一般	1,150部	1,150部	1,150部
カレッジガイド注	冊子	直営	海外	110部	120部	100部
高専HP	WEBサイト	直営・委託	受験者、保護者、一般	月平均アクセス 14,403人	月平均アクセス 15,981人	月平均アクセス 16,523人
Facebook	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー118人	フォロワー257人	フォロワー389人
Twitter	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー123人	フォロワー342人	フォロワー582人
学校説明会	—	直営	中学生、保護者	参加者数1,050人	参加者数1,163人	参加者数1,327人
塾説明会	—	直営	塾教員	15塾	15塾	19塾

注：学校概要紹介冊子（英語版）

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成



	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none">・高校入試に向けた入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員で作成している。	<ul style="list-style-type: none">・発信内容はほぼ学内の関係者で検討して決定している。
国際化	<ul style="list-style-type: none">・2016年度までは、「グローバルエンジニア育成プログラム」、「海外インターンシップ」、「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の3つの海外体験プログラムを実施してきた。・2017年度からは、2つのプログラム（I E P、G C P）に再編することにより、プログラムの接続をより明確にした。	<ul style="list-style-type: none">・各プログラムの研修効果を高め、国際的に活躍できるエンジニアを育成していくことが重要

第Ⅱ章 今後の方向性

第Ⅱ章 今後の方向性

第Ⅱ章の概要

1 情報発信

- ・各校・法人の存在価値を高めるためのブランディング戦略を検討していく。
- ・法人と各大学・高専における情報発信の在り方について、役割分担を明確にし、都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を行っていく。
- ・マーケティングや広報の専門スタッフの活用等により、積極的な情報発信と広報施策を展開していく。
など

2 国際化

<首都大学東京>

- ・国際的プレゼンスと教育研究の質の向上を図るため、世界の主要大学を交流重点校として指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

<産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を大学以外の企業や研究機関等にも拡大するなど、更なる充実を図っていく。

<都立産業技術高等専門学校>

- ・海外プログラムの改善を行うとともに、引き続き、海外のものづくり人材の育成を支援していく。

3 シニア層の学習ニーズへの対応

- ・シニア層の様々なニーズにトータルで応えるため、各大学・高専において、100歳まで学べる環境を整備していく。

4 今後の方向性を促進していくために

- ・テーマに応じて専門家等を招へいするなど、外部の意見を法人運営に一層反映する方策を検討していく。
- ・就職や産学公連携等を更に円滑に推進するため、企業等に向け都立の大学であることを一層浸透させていく。

現 状課 題今後の方向性

<各校共通>

- ・学校案内やHPなどにより、主に受験生や保護者などに対して、学部や学生生活などを紹介している。

- ・掲載内容は、一部委託しているものもあるが、ほぼ学内の教職員で作成しているものが多い。

<各校共通>

- ・大学名や都立の大学であること、教育の特色及び輩出してきた修了者の姿等が、ターゲットとする学生や社会人、企業にどれだけ認知されているかを改めて分析することが必要である。

<首都大学東京>

- ・大学案内やHP、SNSなどを通じて、学部の教育研究内容や学生生活などを幅広く紹介しているが、これにより大学の姿や都が設立した関係の深い大学であることが、どの程度浸透しているかが十分に把握できていない。
- ・発信内容はほぼ学内の関係者で検討して決定している。
- ・首都圏の他の国公立大学と比べ、大学の認知度やブランド力が十分でない。

<産業技術大学院大学>

- ・入試倍率の推移が伸び悩んでいるため、本学の認知度を更に向上させ、優秀な学生の獲得に繋げることが重要である。

<都立産業技術高等専門学校>

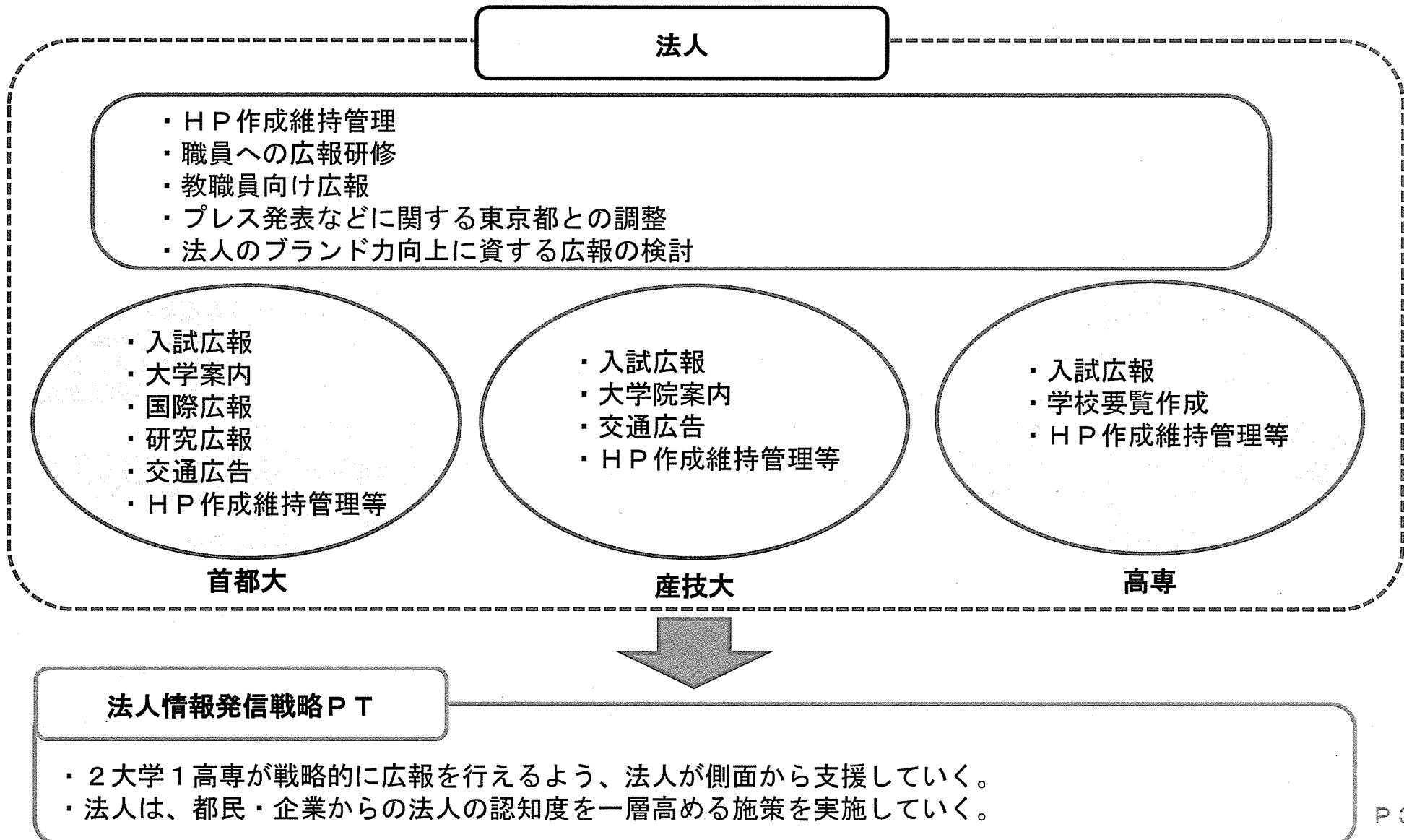
- ・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、発信内容はほぼ学内の関係者で検討して決定している。

- ・各校・法人の存在価値を高めるためのブランディング戦略を検討していく。
- ・法人と各大学・高専における情報発信の在り方について、役割分担を明確にし、都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を行っていく。
- ・マーケティングや広報の専門スタッフの活用等により、積極的な情報発信と広報施策を展開していく。

- ・法人の強みをアピールするため、業界向けの分かりやすい広報媒体を検討・作成していく。

- ・「データで見る首都大（仮称）」等を作成・公表し、各校・法人のデータについて都民に対する「見える化」を推進していく。

- ・法人及び各大学・高専における情報発信の在り方について、役割分担を明確にし、都民や社会に対して法人がどのような情報発信を行うことが必要か、戦略的に検討を行うためのPTを2018年度から新たに設置する。



- ・これまでの分析で導いた今後の方向性を着実に実現していくためには、例えば、日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、テーマに応じて専門家等を招へいするなど、外部の意見を取り入れていくことが重要である。
- ・また、都民や企業等に対して各学校が都立の教育研究機関であることを一層浸透させていくためにも、法人から2大学1高専に対してブランド力の強化に向けた積極的な後押しを行っていくことも重要である。

全国の大学と比較する上で参考となるランキング指標

参考資料

	首都大学東京	大阪府立大学	大阪市立大学	横浜市立大学	横浜国立大学	千葉大学
志願者数ランク シング(2017年)	87位	93位	—	—	—	65位
THE世界大学 ランキング2017- 2018	501-600位	801-1000位	601-800位	601-800位	801-1000位	601-800位
THE世界大学 ランキング日本 版2018	36位	65位	43位	46位	25位	19位
QSランクイング	651-700位	701-750位	551-600位	501-550位	751-800位	501-550位
トップ100研究機 関日本版2017	31位	26位	27位	39位	45位	14位

資料：各ランキング結果をもとに法人が作成

*志願者数ランクイング：大学通信調べ

*THE世界大学ランキング2017-2018：THE (Times Higher Education) 2017. 9. 5公表

*THE世界大学ランキング日本版2018：TES Global Limited 株式会社ベネッセホールディングス 2018. 3. 28公表

*トップ100研究機関日本版2017：Nature Index 2017(日本版)